

第3章 ジェンダー分析調査

3-1 調査概要

前述のフィールド調査結果において明らかのように、20歳以上の既婚者の割合（女性28%、男性26%）、18歳以下の就学率（女性58%、男性61%）、18歳以下の未就学の割合（男女共に約60%）においては男女差がほとんど見られなかった。しかし、25歳以上での就学（女性41%、男性20%は未就学）、20歳以上での就労（女性は約2割、男性は約3割）、社会参加（外出、モスクへの礼拝、選挙投票等）、コミュニケーション、情報へのアクセシビリティー、等の面においては、男性に比べて女性の指標のほうが概して低く、調査対象地域でのジェンダー格差があることがわかる。

障害のある女性122名を対象とした同調査では、18歳以下の女性の6割は学校に行ったことがない。成人女性でも4割は学校に行ったことがない。さらに、20歳以上の女性（76名）の就業の内訳は、家事（30名）、主婦（15名）、学生（10名）、給料をもらっている（3名）、自営業（1名）、賃金（1名）である。つまり13%は学生であるが、約60%が家にいて家事をしているということになる。また、20歳以上の女性（76名）のうち、既婚女性は21名であるが、1名の自営業者を除いては、家事をしているか仕事を全くしていないかである。

ジェンダー分析調査では、前述の質問用紙によるフィールド調査を補足する目的で質的調査を実施した。

主な質問項目は以下のとおりである。

- (1) 障害のある女性はどのように思われているのか。男性とは異なるか。
- (2) 障害のある女性と男性で、できることは異なるか。
- (3) 障害のある女性はグループをつくっているか。
- (4) 障害のある女性は社会に出たほうが良いのか。
- (5) 障害のある女性で仕事をしている人に関して知っているか。どう思うか。
- (6) 結婚についてどう思うか。結婚したいと思うか。結婚できると思うか。できないとしたらなぜできないと思うのか。
- (7) 将来何になりたいか。
- (8) （障害のある人が） インタビュアとして仕事をしてどう感じたか。困難ではなかったか。何か自分のなかで変化したか、など。

アボダバード県でのジェンダー分析調査は3日間（7月15～17日）であり、時間の制約上、調査対象者は障害のある男性1名および女性6名とその家族数名であり、極めて限られていたものの参与観察および質的なIn-depth インタビューを個別面談方式で実施した。それぞれの自宅を訪

問し、障害のある女性が直面している課題について直接質問を実施すると同時に、どのような環境で生活しているのかを実地に観察した。また、その家族からも話を聞くことができた。さらに、調査対象者のみならず、インタビュア男女に対してもインタビュー調査ができた。これらのインタビュアは、将来、障害のある男女のリーダーになる可能性が高い人々である。本ジェンダー分析調査は、ある一定の視点を提示してはいるものの、将来さらなる調査により精査されていくことが望ましい。

3－2 調査結果・考察

(1) 障害のある男女に対する偏見

「障害のある人は、男女に関わりなく、人間ではないと思われており、存在しないものだと思われている」という男性インタビュアのコメントがあった。障害のある人は概して、その存在を否定され、社会から不可視化されている。そのため、例えば、親族と同じ敷地内で生活していても、同等の扱いを受けられなかったり、生活の面倒を見てもらえなかったりする。障害のある人に対する社会的な偏見が強く、障害のある人がいると、家族や親族の結婚に支障があるので、障害のある人がいることを隠しておきたいという傾向がある。障害のある子どもが生まれてくると、それは両親あるいは先祖が悪いことをした罰だと思われることが多いということである。今回インタビューした女性は、生まれてから36年間、一度も外出したことがない、敷地内の生活環境もインタビュアが最初に訪問したときは厳しい状況におかれていた。他方で、敷地内の親族は比較的豊かな生活をしていた。

＜Ms. Aのケース＞ [36歳、脳性まひ]

私は、生まれて36年間、家から出たことはありませんでした。(JICAの) インタビュアが来て、「友達」のことを聞かれましたが、意味がわかりませんでした。「マーケット」というのも、4つ目がある動物かと思いました。町には行ったことはありません。手が悪いので重いものは持てません。でも、最初のインタビューの後、2回も結婚式に出席しました。以前は興味がありませんでしたが、楽しむということがわかりました。生まれて初めて、新しい服もいとこに買ってもらいました。テレビは同じ敷地にいとこの家にあるのでドラマなどは見たことがあります。家には屋根がありませんでしたが、インタビュアが来てから、突然、親戚がトタン屋根を作ってくれました。結婚はしたくありません。母の面倒を見たいです。母がなくなったら神様がいます。でも誰か探してくれたら結婚してもいいです。

(2008年7月16日 インタビュー調査)

(2) 障害のある女性の社会参加

特に、障害のある女性が外出することは、家族の恥になるので、外出させたくないということもある。障害のある男性のほうが、障害のある女性より、社会活動には容易に参加できるというジェンダーによる格差も観察された。さらに、障害のある女性が、外で男性と同じ職場で仕事をすることに対して、親族が反対して仕事をすることができなくなったケースがあった。

<Ms. Bのケース> [25歳、ポリオ]

私はポリオで2歳のときから右手が動かないし右足の障害も少しあります。3週間、(JICAの) インタビュアをしていましたが、叔父がうるさくなって辞めてしまいました。私は中学校を卒業して、私立高校に3~4年通って、マドラサにも行きました。私の家族は、Joint Familyなので人目が多く、私が男性と一緒に仕事をしたり、車で送つてもらったりすると、だめだと言われました。私の父は理解を示してくれていますが、叔父がだめだと言います。最近、叔父は理解してくれるようになりましたが、今度は20歳のいとこ(男)が反対しています。彼の教育レベルは高く、Open Universityに通っています。私は、JICAプロジェクトが始まったらまた働きたいと思っています。いとこの誰か男性をドライバーにして、きちんと親族の理解を得てから働きたいです。そうしないと、このいとこ(男)が銃を持って威しに来るでしょう。これまで叔父の家族とは仲良くしてきましたし、その娘二人ともうまくいっています。ここで問題が起きると大変なので今は静かにしています。彼らには、私に対するジェラシーがあると思います。私は男になりたい。男だったら障害があっても自由に外出できるし、仕事もできます。私は仕事がしたいです。インターの仕事は、山の上のはうに行くために200段も階段を上ったりして大変だったし難しかったけれど、いろいろな人と会えてとても嬉しかったです。最初に給料をもらったときには家族のために全部使いました。

(2008年7月16日 インタビュー調査)

(3) 障害のある女性の自立

他方で、障害のある女性〔未婚の場合〕がすべて親族に疎まれているということでもなく、家族や親族に守られ、大切にされている場合もある。特に、自宅や社会でなんらかの仕事をしている、社会のために役に立っていると思われているような場合は、収入があるなしにかかわらず、家族や親族がそれを誇りに思い、本人の生き方を支えているという事例が見られた。インタビュアの女性(30歳)は、ポリオで右足に問題があるが、補装具を付ければ自分で歩行できるので、地域保健ワーカーとして地区を巡回しており、地域の女性200人に対して公衆衛生や家族計画のサービスを提供している。わずかであるが定期的な収入もある。また、ある女性

(27歳、MD)は、外出はしないものの、障害のある妹と一緒に自宅で80名の子どもに接して、コーランを教えている。最近、自宅では手狭になってきたので、父親が交渉してコミュニティーの敷地に新しい教室を作っているということである。インタビュアの他の女性は、ポリオで障害があるが、アボタバード市の特殊教育センターで正規教員をしている。これはまれなケースだということであるが、彼女は自信を持って行動しており、リーダーシップも極めて高い。

(4) 障害のある女性の結婚

障害のある女性の結婚に関しては、女性自身が一様に否定的であるが、親は結婚してほしいと思っているようである。インタビューしたほとんどの女性が、障害があるために結婚できないし、そんなことは考えてもいないと答えた。しかし、両親は結婚してほしいと思っている。母親は、自分自身が持病を抱えていることもあり、自分が亡くなったら誰が娘の面倒を見るのか不安に思っている。父親も同様である。娘が結婚して、配偶者に面倒をみてもらうことを望んでいる。しかし、女性が結婚するためには持参金が必要であり、貧しい場合には大きな負担になる。障害は病気だと思っていることもあるので、病人とは結婚できないものだと思っていることもある。また、歳をとってきた親の面倒を自分が見たいので、結婚したくないという障害のある女性もいる。障害のある女性と結婚すると障害児が生まれると思われているので結婚できないという意見もあった。本音では結婚したいと思っている女性がほとんどだということであるが、それを家族や他人のいるところでは、口に出して言うことはできないようである。

(5) 既婚者で障害になった女性の場合

結婚したあとに障害者になった女性については、1名のみインタビューをした。彼女は、2005年の地震で被災して脊髄損傷になり、家事や子どもの世話ができなくなった。(そのような妻の多くは、離婚されたということである。)下半身が麻痺しているため、椅子に座ったままで、一人では歩けない。簡単な料理の手伝いなどはできるということであるが、ほとんどの家事は家族の者がしている。最近、夫は、彼女に相談しないで、第二夫人と結婚したということで、彼女はあまり嬉しく思っていない。第二夫人も一緒に住んでおり、彼女の子どもの面倒を見ている。第二夫人も親が決めた結婚であり、第一夫人と第二夫人が同居していることや、第一夫人を含めた家族の世話などに関して、双方にどのように思っているのかということに関してはわからない。また、夫は障害のある妻とは性生活ができないと思い込んでおり、家事もできないし性生活もできないと、それは妻ではないと思っているらしいということである。

(6) 妊娠と出産に関わる母と子の健康確保と障害へ課題

当該地域では、妊娠婦死亡率が高く、出産による弊害で女性、およびその子どもが障害者に

なるケースも少なくない。女性は、出産前にストレスになったり、十分な食事をしなかったりすると障害が出ることもある。以前は、自宅で出産することが多かったが、アボタバード近郊では、病院での出産が増えている。しかし、農村地域ではまだ自宅分娩が多い。女性が人工妊娠中絶のために使用した薬により、障害のある子どもを出産することもある。また、妊娠中にワクチン接種ができなくて、目が見えなくなる、脳性まひ、痺れ、歩けなくなるなどの症状があることがある。助産師がいる村は少なく、十分な知識を持たない保健師が出産介助をしている。また、男性の医者しかない場合は、女性は保健センターに行きにくい。リハビリセンターのスタッフも男性が多いので、女性は行きにくい。病院に行くには、お金がかかるし、出産センターがないような地域も多いということである。安全な出産のための政府の予算や政策・施策がどのようなものか、今回十分に調査できなかったが、妊娠と出産に関わる母と子の健康確保と障害への対策は重要な課題であり、このような問題にも着目していくことがプロジェクトの中で必要と推察される。

(7) 限られた情報へのアクセス

障害のある子を持つ親のみならず、特に、障害のある女性の外出やコミュニティーの人々との触れ合いが制限されていることを考慮すると、そのような女性が情報へアクセスできるような特別な支援措置も必要であると思われる。パルダ³に配慮した障害のある女性同士のネットワークの形成、情報の提供方法などの工夫がされることが望ましい。

障害のある人、およびその親は、特殊学校のことやNGOについての知識や情報をほとんど持っていない。またリハビリテーションについての知識もほとんどない。親は、子どもの症状が良くなるようにと、いろいろな病院に連れて行くが、医者の診断ミスや能力不足で、かえって悪化してしまったケースもある。親同士は知り合う機会がないので、お互いにどのように工夫をしたケアや、リハビリ、生活しているのかについて情報交換をする場が極めて限られている。

(8) 障害のある人（女・男）の将来

将来の夢や希望について聞くと、女性たちからは、JICAのインタビュア、学校の先生、男のほうが自由に行動できるので男になりたい、仕事をして自立したい、もっと勉強して医者か弁護士になりたい、自分で通信教育を受けている、特殊学校の英語の先生、資格を取ってイスラムの学者、宗教リーダーになりたい、とにかく自立した生活がしたい、という答えが返ってきた。質問されて始めて、自分にも未来があると改めて気がついたり、考えたり希望を持つよ

³ イスラム社会における男女隔離の習慣

うになることもある。今回の調査では、ほとんどの女性が積極的に答えてくれた。夢や希望を語ることは、将来のビジョンがあるということであり、将来のリーダーシップ育成の可能性につながると思われる。

(9) 調査結果まとめ・考察

本ジェンダー分析調査を通じて、障害のある人々に対する偏見や無理解には厳しいものがあるが、適切な情報や知識が提供され共有されていけば、それは変わることができるという印象をもった。イスラム社会であるからといって、障害のある女性が外で活躍できないわけではなく、ある一定の社会の約束事を尊重すれば、外で活動や仕事をすることは可能である。わずかではあるがすでに正規の職業についている障害のある女性もいるし、将来のリーダーになる素質のある女性・男性もいる。しかし、そのような女性・男性が活躍できるようになるためには、自らが主体的に活動する、障害がある自分をポジティブに受入れる、という意識を持てるようになり、自らエンパワメントしていくことが重要であり、そのうえに介助者や周囲の地域の人々の理解や支え、義肢やサポート器具などの技術改善やアクセスの向上、その他のさまざまな仕組みや政府の投入が必要である。

さらに、本調査において、障害のある女性が自らインタビュアとして活動することを通じて、自らの可能性に目覚め、リーダーシップを醸成し始めていることが観察できた。障害のある人に対するさまざまな偏見や思い込みを変革するためには、障害のある当事者男女が自らロール・モデルやリーダーとなり、他の障害のある人たちに諸種の可能性を実地に示していくこと、女性、男性のネットワークをつくり、問題の顕在化、グッドプラクティスの可視化、情報の共有化などを図っていくことが効果的であろう。障害のある人が生活しやすい生活環境やインフラ整備、社会制度や社会サービス（障害者のための、あるいは障害者も含む教育や職業訓練など）の改善を目指す政策の形成や実施につながるような政治的な働きかけも必要になってくると推察される。